

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第66期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	J Kホールディングス株式会社
【英訳名】	JK Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 隆
【本店の所在の場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03 - 5534 - 3800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 渡辺 昭市
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03 - 5534 - 3803
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 渡辺 昭市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月	第66期 平成24年3月
売上高(百万円)	293,038	275,921	255,553	280,070	290,984
経常利益又は経常損失() (百万円)	763	56	968	2,240	3,811
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	1,199	1,309	212	1,679	2,032
包括利益(百万円)	-	-	-	1,942	2,418
純資産額(百万円)	18,809	16,865	17,722	19,346	21,714
総資産額(百万円)	150,693	143,032	146,417	156,983	171,882
1株当たり純資産額(円)	647.82	581.37	587.89	651.51	730.48
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	42.42	46.33	7.18	57.24	69.75
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	12.2	11.5	11.9	12.1	12.4
自己資本利益率(%)	6.2	7.5	1.3	9.3	10.1
株価収益率(倍)	-	-	50.70	8.39	5.58
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,775	3,723	3,706	2,711	9,688
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,073	1,120	1,771	393	1,121
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,798	1,295	497	20	1,086
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	10,340	11,795	14,253	17,338	24,881
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,803 (317)	1,837 (303)	1,807 (338)	1,775 (334)	1,785 (356)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第62期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第62期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
3. 第63期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第63期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
4. 第64期、第65期及び第66期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月	第66期 平成24年3月
売上高(百万円)	4,801	4,670	4,171	4,244	4,570
経常利益(百万円)	407	706	283	230	612
当期純利益(百万円)	127	500	0	136	501
資本金(百万円)	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
発行済株式総数(千株)	28,292	28,292	29,540	29,540	29,540
純資産額(百万円)	21,404	21,328	22,111	22,059	22,776
総資産額(百万円)	57,113	56,425	57,904	57,001	56,371
1株当たり純資産額(円)	757.17	754.52	749.16	757.84	780.28
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (10.00)	7.50 (5.00)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	7.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.50	17.72	0.01	4.66	17.20
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	4.73	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.5	37.8	38.2	38.7	40.4
自己資本利益率(%)	0.6	2.3	0.0	0.6	2.2
株価収益率(倍)	138.67	32.62	36,400.00	103.00	22.62
配当性向(%)	333.3	42.3	50,000.0	128.8	40.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	169 (8)	158 (8)	146 (7)	137 (8)	139 (7)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第62期の1株当たり配当額15円には、記念配当5円を含んでおります。

3. 第63期、第64期、第65期及び第66期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和24年2月	各種合板の仕入、販売を目的として、東京都墨田区に(株)丸吉商店を設立
昭和26年1月	北海道産雑木合板の直接仕入取引が成立し、販売力、信用力を認められる。
昭和33年4月	晴海プライウッド(株)(現(株)キーテック)[東京都江東区](現・連結子会社)を設立
昭和38年2月	(株)丸吉に商号変更。新建材の販売を開始
昭和47年9月	顧客とのコミュニケーション組織「丸吉会」(現ジャパン建材会)の組織づくりに着手
昭和53年3月	第1回「まるよし市」(展示即売会)(現ジャパン建材フェア)を開催
昭和60年10月	晴海プライウッド(株)(現(株)キーテック)が八潮プライウッド(株)を吸収合併し、商号を(株)ケーヨーに変更し、本店所在地を東京都足立区花畑に移す。
平成元年2月	関係会社千里企画総合(株)を経営の効率化のため吸収合併
平成2年4月	本社社屋を東京都江東区平野三丁目に建設し移転
11月	社団法人日本証券業協会より店頭登録銘柄の指定を受ける。
平成8年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成9年4月	(株)ケーヨーは商号を(株)キーテックに変更し、本店所在地を東京都江東区平野に移す。
平成10年10月	興国ハウジング(株)との対等合併を行い、商号をジャパン建材(株)に変更し、本店所在地を東京都豊島区目白に移す。
平成11年10月	(株)ティー・エム・シーとの対等合併
平成12年6月	本店所在地を東京都江東区平野に移す。
10月	子会社(株)ハウス・デポ・ジャパン[東京都江東区](現・連結子会社)を設立
平成13年9月	子会社興隆商事(株)を吸収合併、姫路営業所を開設
平成14年7月	子会社ダンタニ建材(株)を吸収合併
平成15年3月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
11月	子会社(株)コウダを吸収合併
平成16年3月	日本パネフォーム(株)[東京都江東区](現・連結子会社)を子会社とする。
4月	通商(株)[大阪府大阪市](現・連結子会社)を子会社とする。
7月	子会社九紅産業(株)を吸収合併
9月	静岡県伊東市に川奈研修センターを開設
平成17年2月	子会社J K工業(株)[東京都江東区](現・連結子会社)を設立
10月	子会社東海ダイケン(株)を吸収合併、名古屋南営業所を開設
平成18年2月	子会社J K C(株)(現ジャパン建材(株))[東京都江東区](現・連結子会社)を設立
4月	子会社山陰ダイケン(株)を吸収合併、松江営業所、鳥取営業所を開設
5月	子会社J K I(株)[東京都江東区](現・連結子会社)を設立
10月	持株会社体制へ移行し、商号をJ Kホールディングス(株)に変更 会社分割により、子会社J K C(株)の商号をジャパン建材(株)(現・連結子会社)に変更し事業を承継
平成19年2月	(株)ミトモク[茨城県水戸市](現・連結子会社)を子会社とする。
3月	物林(株)[東京都江東区](現・連結子会社)を株式交換により子会社とする。
10月	本店所在地を東京都江東区新木場に移す。
平成20年4月	子会社(株)KEY BOARD[東京都江東区](現・連結子会社)を設立。
平成21年3月	(株)エムジー建工[東京都江東区](現・連結子会社)を子会社とする。
4月	(株)キタモク[福岡県北九州市](現・連結子会社)を子会社とする。
5月	子会社クロカワベニヤ(株)[北海道札幌市](現・連結子会社)を設立。
平成22年4月	(株)ダイテックス(現(株)ダイテックス三和)[埼玉県草加市](現・連結子会社)を子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（JKホールディングス株式会社）、子会社50社、関連会社20社により構成されており、事業は合板の製造販売、木材の加工販売、合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売、小売販売を主に行っているほか、グループ取扱商品及び一般貨物の運送業務等を営んでおります。

当社グループの当該事業における位置付け並びに報告セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、その他を除く2部門は、「第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕（1）〔連結財務諸表〕 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。また、連結子会社においてフランチャイズ事業及び不動産賃貸業等を行っておりますが、セグメント情報に与える影響が軽微なため、その他として区分しております。

主な事業及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（1）総合建材卸売事業

合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売等を営んでおり、連結子会社8社及び非連結子会社で持分法非適用会社4社の計12社で構成されております。

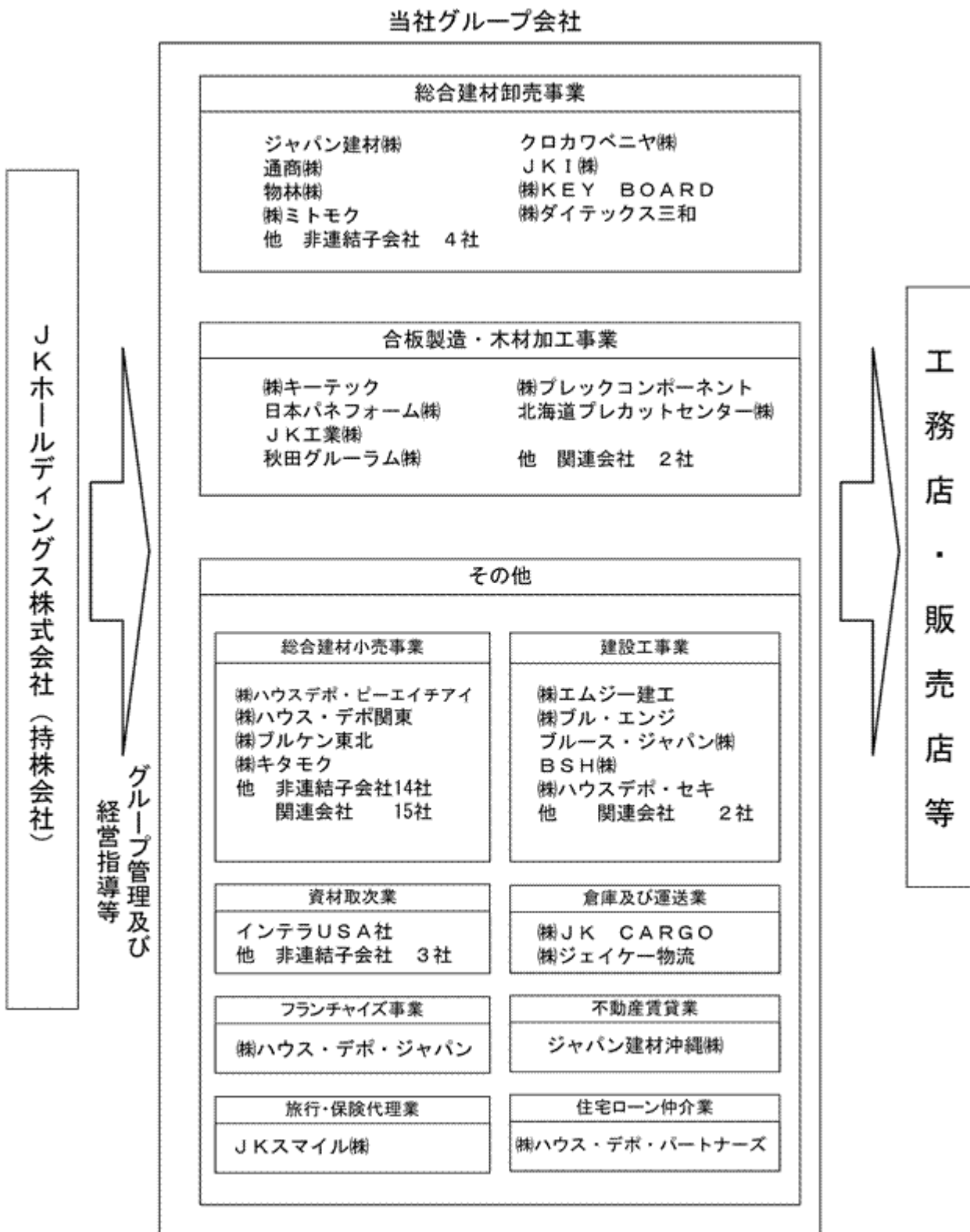
（2）合板製造・木材加工事業

ラワン材を主原料とした普通合板、構造用合板、長尺合板及び構造用LVLキーラム（単板積層材）などの製造販売、合板二次製品の製造販売、合板及び単板の製造販売、集成材及び集成加工製品の製造販売、木材の加工及び販売を営んでおり、連結子会社6社及び関連会社で持分法非適用会社2社の計8社で構成されております。

（3）その他

総合建材小売事業、建設工事業、倉庫及び運送業、資材取次業、不動産賃貸業、フランチャイズ事業、旅行・保険代理業及び住宅ローン仲介業を営んでおり、連結子会社10社、非連結子会社で持分法適用会社16社、非連結子会社で持分法非適用会社6社、関連会社で持分法適用会社1社及び関連会社で持分法非適用会社17社の計50社で構成されております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりになります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ジャパン建材(株) (注)5	東京都江東区	100	総合建材卸売事業	100.00	当社が経営指導等 をしており、また、 設備を賃貸して おります。役員の兼 任あり。
通商(株) (注)2	大阪府大阪市北区	490	総合建材卸売事業	100.00	当社が設備を賃貸 しております。役 員の兼任あり。
物林(株)	東京都江東区	50	総合建材卸売事業	100.00	当社が資金の貸付 をしており、また、 設備を賃貸して おります。役員の兼 任あり。
J K I(株)	東京都江東区	50	総合建材卸売事業	95.00	当社が設備を賃貸 しております。役 員の兼任あり。
(株)ミトモク	茨城県水戸市	90	総合建材卸売事業	100.00	当社が設備を賃貸 しております。役 員の兼任あり。
(株)キーテック (注)2	東京都江東区	268	合板製造・木材加 工事業	92.72	当社が設備を賃貸 しております。役 員の兼任あり。
J K工業(株) (注)2	東京都江東区	450	合板製造・木材加 工事業	100.00	当社が設備を賃貸 しております。役 員の兼任あり。
(株)ハウス・デポ・ ジャパン (注)2, 4	東京都江東区	300	その他	50.00	当社が経営指導等 をしており、また、 設備を賃貸して おります。役員の兼 任あり。
その他16社					
持分法適用関連会社 (株)ハウス・デポ・ パートナーズ (注)3	東京都中央区	700	その他	49.00 (1.00)	役員の兼任あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. ジャパン建材(株)については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 237,445百万円 (4) 純資産額 5,848百万円

(2) 経常利益 2,591百万円 (5) 総資産額 99,614百万円

(3) 当期純利益 876百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
総合建材卸売事業	1,213	(255)
合板製造・木材加工事業	251	(82)
その他	321	(19)
合計	1,785	(356)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
139 (7)	40歳9ヶ月	13年6ヶ月	4,846,346

セグメントの名称	従業員数(人)	
総合建材卸売事業	-	(-)
合板製造・木材加工事業	-	(-)
その他	139	(7)
合計	139	(7)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度当初から夏場にかけて東日本大震災後の復旧による持ち直しの動きが続きましたが、秋口以降は、欧州債務問題の深刻化による世界経済減速の影響などから、足踏み状態で推移いたしました。

住宅業界におきましては、当連結会計年度の新設住宅着工戸数は841千戸（前年度比2.7%増）と前年度を上回りましたが、当社グループが主力とする持ち家着工戸数は304千戸（同1.2%減）と前年度を僅かに下回りました。

住宅エコポイント制度や住宅ローンの金利優遇策などの政策効果もあり持ち直しの動きが続いているものの、景気の先行きに対する不透明感や建築現場の人手不足等の問題などもあり、その動きは緩やかなものに止まっております。

このような状況の中で当社グループは、震災の影響で供給不足が懸念された合板や断熱材の確保に努めるなど、住宅建設に必要な基礎資材の供給にグループを挙げて取り組みました。

8月と3月には、全国の取引先販売店を対象とした恒例の「ジャパン建材フェア」を東京ビッグサイトで開催したほか、地域毎の展示会や住宅機器メーカーのショールームを活用した地方での展示会を開催するなど、合板を始めとする建材全般の拡販と粗利率向上に向けた取り組みを引き続き推進いたしました。

また、建築請負業や建材販売業を営むグループ企業の統合・再編を推進し、規模の拡大と効率化による採算の改善に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は前期比109億14百万円増（前期比3.9%増）の2,909億84百万円、連結営業利益は前期比13億81百万円増の45億45百万円（同43.7%増）、連結経常利益は前期比15億71百万円増の38億11百万円（同70.2%増）、連結当期純利益は前期比3億53百万円増の20億32百万円（同21.0%増）となりました。営業利益、経常利益の前期比の伸び率が大幅であるのに比べ当期純利益のそれが小幅に止まった要因といたしましては、前期がグループ企業の整理・統合に伴う貸倒引当金の無税化や投資有価証券評価損計上に伴う税金費用の減少等により税負担が大幅に軽減されたことによるものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板につきましては、震災後の一時的な価格上昇も徐々に落ち着き、秋口以降は概ね安定した値動きで推移いたしました。また、住宅着工も緩やかな持ち直しの動きが続いたことから前期比増収増益となりました。

合板二次製品、建材及び住宅機器等の住設建材群につきましても、震災による住宅着工戸数の減少や一部メーカーの商品供給力の低下が懸念されましたが、住宅着工戸数も前期を上回り、被災したメーカーの生産能力も予想以上の速さで回復したため、前期を上回る実績を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は2,796億21百万円（前期比4.1%増）、営業利益は32億8百万円（同97.0%増）となりました。

合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、合板価格の上昇に伴い主力商品であるLVLの販売価格が上昇したことや減価却負担の減少から収益性が大きく改善いたしました。

また、木材加工事業につきましても、住宅着工戸数の増加等から徐々に採算が改善しつつあります。

この結果、当事業の売上高は59億99百万円（前期比10.4%増）、営業利益は5億70百万円（同1,327.2%増）となりました。

その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係の子会社等6社、建設工事業の子会社3社、及び純粋持株会社でありますJKホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンにつきましては、加盟店が302社と当期中に11社増加いたしました。

建設工事業の子会社2社につきましては、合理化に努めましたが、依然として厳しい状況が続いております。

一方、JKホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の安定した収入もあり、利益を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は53億62百万円（前期比9.6%減）、営業利益4億17百万円（同46.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ75億42百万円（43.5%）増加し、248億81百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は96億88百万円（前期は27億11百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益35億75百万円、減価償却費11億64百万円、売上債権の増加額と仕入債務の増加額の差額43億67百万円等による資金の増加、たな卸資産の増加51百万円、法人税等の支払3億84百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億21百万円（前期は3億93百万円の獲得）となりました。有形固定資産の売却による資金の獲得が1億30百万円あった一方、有形固定資産の取得による資金の使用も12億91百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億86百万円（前期は20百万円の使用）となりました。短期借入金の減少5億17百万円、長期の借入と返済の差額2億60百万円、ファイナンス・リース債務の返済1億13百万円、配当金の支払額1億74百万円等による資金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
総合建材卸売事業 (百万円)	-	-
合板製造・木材加工事業(百万円)	7,148	116.8
報告セグメント計 (百万円)	7,148	116.8
その他 (百万円)	-	-
合計 (百万円)	7,148	116.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
総合建材卸売事業 (百万円)	248,628	102.4
合板製造・木材加工事業(百万円)	1,024	103.7
報告セグメント計 (百万円)	249,652	102.4
その他 (百万円)	992	95.5
合計 (百万円)	250,644	102.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
総合建材卸売事業	-	-	-	-
合板製造・木材加工事業	2,523	105.7	85	75.6
報告セグメント計	2,523	105.7	85	75.6
その他	2,135	85.0	857	97.9
合計	4,658	95.1	942	95.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
総合建材卸売事業 (百万円)	279,621	104.1
合板製造・木材加工事業(百万円)	5,999	110.4
報告セグメント計 (百万円)	285,621	104.2
その他 (百万円)	5,362	90.4
合計 (百万円)	290,984	103.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは住宅建築資材の流通業を主要事業とし、「快適で豊かな住環境の創造」の企業理念の下、より良い住宅資材を、適正価格で、お客様の要望される場所にお届けすることを目標に、営業活動を展開しております。

また、単にモノを販売するだけでなく、お客様に経営のノウハウを提供することで、お客様との共存共栄を図る仕組みづくりにも取り組んでおります。

このため、合併や子会社化を通じたグループの拡充・強化策を推進し、建築資材の安定供給企業としての信用力向上に努めてまいりました。

この結果、グループ企業数が増加したことから、グループの経営管理体制を強化するため、平成18年10月1日をもって当社は純粋持株会社へ移行いたしました。

純粋持株会社である当社がグループの経営管理機能を一段と強化し、事業展開の判断の迅速化と経営の透明性の向上に努めるとともに、グループ各社が連携して高い総合力を発揮できる企業グループを形成し、株主価値の更なる向上を目指したグループ経営を推進してまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

平成24年度のわが国経済は、東日本大震災の復旧・復興活動が本格化するに連れて、足踏み状態を脱して回復軌道へと転換するものと思われませんが、世界的に景気停滞局面が続いていることや円高の定着、電力不足の深刻化等、景気の不安要因も多いことから、回復感は限定されたものになるものと予想されます。

住宅関連業界におきましては、景気の緩やかな回復や低金利の継続、政策による後押し等の効果に加えて、被災地における住宅再建の本格化も見込まれることから、本年度の新設住宅着工戸数は前年度を若干上回る850千戸程度を予想しております。

(3) 対処方針

平成22年度を初年度とする3カ年の今次中期経営計画におきましては、国内住宅市場の規模拡大がそれほど見込めないとの前提に立ち、そのような環境下でグループ収益力の改善と企業体質の強化を図るべく、以下の基本方針を掲げて業務運営に取り組んでおります。

連結ベースの収益力強化：ジャパン建材株式会社を中核にした営業力を強化し、業容の維持・拡大と利鞘の向上を図るとともに、グループ全体での効率化推進や収益性が低い企業への対応等、連結ベースでの収益力向上に向けた取り組みを一段と強化する。

財務体質の強化：キャッシュ・フロー重視の経営に努め、有利子負債の圧縮、資金調達手段の多様化など、財務体質の強化にグループを挙げて取り組む。

市場規模縮小への対応策の検討：住宅市場の規模が大幅に縮小する中、業界の再編等が避けられない状況にあり、状況に応じた対応策を機動的に推進する。

(4) 具体的な取り組み状況等

業容の維持・拡大と収益力の着実な向上を図るためには、お客様と緊密な関係を築き、お客様の多様なニーズに対応できる体制の構築が不可欠であるとの認識の下、以下の課題に取り組んでおります。

営業拠点網の整備・再編

お客様のニーズ（必要な物を、必要な時に、必要な場所に届けて欲しい）にきめ細かく対応できる営業拠点網の整備と共に、営業拠点毎の採算性を確保する観点から、ジャパン建材株式会社を中心に、グループ全体で営業拠点網の見直し等を実施し、必要な対策を講じております。

平成23年度は営業拠点網の変動はありませんでしたが、平成24年度におきましては、震災復興需要への対応を一層円滑にする観点から、4月に物林株式会社が仙台事務所を開設したほか、ジャパン建材株式会社も石巻出張所の開設準備を進めております。

グループ企業の再編

ここ数年グループ企業の見直しを進めておりますが、平成23年度におきましても、建築資材の小売業を中心とする持分法適用会社24社を16社に統合・再編する一方、新たに株式会社ブルケン徳島を設立し、四国地区における営業力強化を図りました。

子会社群につきましても、総合建材卸売事業においては、株式会社ダイテックスと株式会社埼玉三和を統合し株式会社ダイテックス三和に、伸英株式会社は株式会社ハウス・デポ関西に統合いたしました。

合板製造・木材加工事業におきましては、株式会社ティーエヌエスを日本パネフォーム株式会社に統合、建設工事業においてはブルース・ジャパン株式会社を日本ハウステクノ株式会社へ統合（統合後の名称はブルース・ジャパン株式会社）いたしました。

平成24年度におきましても、規模の拡大と効率化による収益力改善を図るべく、引き続き子会社群の統合・再編を検討してまいります。

L V L 製造販売部門の販売力強化

当社の連結子会社であります株式会社キーテック並びにJ K工業株式会社は、建築の基礎資材である合板やL V Lの製造を行っております。

その中でL V Lは、構造用材として木造建築の新たな時代を拓く魅力ある商品であります。特に、平成22年10月に施行された「公共建築物等木材利用促進法」に基づき、地方公共団体を中心に「木造建築・地産地消」をキーワードとして、L V Lを構造材に使用した建物の引き合いが増加しております。

そのニーズに対応すべく、L V L新製品の開発・販売を推進するほか、構造材以外の内装用部材用途にも対応できる製品の開発に着手し、幅広くニーズに対応した製品の販売強化を図ってまいります。

新興市場の開拓

中国におきましては、上海、香港、大連、天津の現地法人を拠点に中国国内での建材並びに住宅機器等の販売を増加させつつありますが、引き続き営業拠点網の拡充を図り販売体制を強化してまいります。

中国以外では、米国、ロシア、台湾、マレーシアに続いて、環太平洋地域にて新たな海外拠点の展開を検討するなど、新興市場開拓への取り組みを一段と強化してまいります。

一方、日本市場に向けた海外からの建材輸入の拡大にも努めており、木材、合板、フロア材、断熱材に加えて住設建材の取扱いを開始するなど、取扱品目の多様化を進めております。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループ事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況商品である合板について

当社グループの主力販売商品である合板は市況商品であり、価格が大きく変動することがあります。

国内の合板市場は、国産品約40%、輸入品約60%の構成比となっており、原木生産国や製品輸出国の国内事情あるいは製品輸入国の需要動向などから、わが国の輸入量及び価格が大きく左右される可能性があります。

以上のような、価格、数量に対する様々な変動要因によるリスクを軽減するため、当社グループはマレーシア（ミリ）及び中国にそれぞれ駐在員を派遣、現地メーカー等と常にコンタクトを取り情報収集を行う等、安定供給確保に努めております。

(2) 為替リスクについて

上記合板については、原木、製品を問わず、輸入価格は為替相場の変動による影響を受けます。

当社グループは、合板販売総額の約2割程度を直接輸入しておりますが、円建取引のウェイトを高めるとともに、為替相場の変動に対しては、契約額の50%以上を先物為替予約でヘッジする方針で対応しており、為替相場の変動が経営成績に及ぼす影響を軽減するよう努めております。

(3) 新設住宅着工戸数が業績に与える影響について

住宅関連業界の業績は、新設住宅着工戸数の増減に大きく左右されます。なかでも当社グループは、木造戸建住宅関連の取扱商品が中心であることから、新設住宅の内「持ち家」部門の増減の影響を大きく受けます。

平成23年度は、新設住宅着工戸数が841千戸（前年度比2.7%増）と前年度を若干上回りましたが、「持ち家」住宅着工戸数は304千戸（同1.2%減）と前年度を若干下回るなど、依然として100万戸を下回る水準が続いております。

当社グループといたしましては、建て替え需要を含む新設住宅需要の掘り起こしに努めると共に、住宅リフォーム市場での販路拡大に注力する所存であります。

(4) 信用リスクについて

中核企業であるジャパン建材株式会社は、全国約1万件のお取引先と経常的な取引を行っております。取引に際しては企業間信用を供与することになりますが、想定範囲を超える不良債権が発生いたしますと、期間収益に大きな変動を生じさせる要因となります。

平成23年度の不良債権新規発生額は予算を大幅に下回りました。引き続き与信の分散化に努めるとともに、与信管理のシステム化や動態観察の重視等、きめ細かい管理と早期対応により、不良債権発生抑制に努める所存であります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度において、研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ148億98百万円増加し、1,718億82百万円となりました。主たる要因は売上の増加及び当連結会計年度の末日が銀行休日であったこと等によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ144億70百万円増加し、1,188億96百万円となりました。

売上の増加により受取手形及び売掛金が64億5百万円増加する一方、商品及び製品は在庫圧縮努力により4億34百万円減少いたしました。現金及び預金は当連結会計年度の末日が銀行休日であったこともあり75億57百万円増加いたしました。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億28百万円増加し、529億85百万円となりました。

有形固定資産が6億16百万円増加し、のれん等の無形固定資産は74百万円減少、投資その他の資産も1億13百万円減少いたしました。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ118億52百万円増加し、1,256億51百万円となりました。

仕入の増加に加えて当連結会計年度の末日が銀行休日であったことにより支払手形及び買掛金が105億26百万円増加、利益の増加に伴い未払法人税等も9億20百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億78百万円増加し、245億16百万円となりました。

長期借入金が2億9百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ23億67百万円増加し、217億14百万円となりました。

利益剰余金の増加20億6百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、「第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (1) 業績」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは生産性向上、販売拠点強化を目指し、販売施設に対する投資に重点を置いております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含まない。）の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
総合建材卸売事業	170百万円	1,154.1%
合板製造・木材加工事業	479	441.8
その他	1,372	578.5
計	2,021	560.9
消去又は全社	-	-
合計	2,021	562.8

合板製造・木材加工事業の主な投資は、(株)キーテックにおいて土地（312百万円）の取得を実施いたしました。その他では、主な投資として当社において賃貸用土地（1,114百万円）の取得をいたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

平成24年3月31日現在

セグメント の名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
総合建材卸 売事業	606	0	3,786 (213,093)	22	13	4,429	1,213 (255)
合板製造・ 木材加工事 業	1,146	757	3,007 (210,292)	55	8	4,975	251 (82)
その他	8,187	53	29,682 (1,904,507)	75	175	38,174	321 (19)
小計	9,941	811	36,476 (2,327,891)	153	197	47,579	1,785 (356)
消去又は 全社	32	-	979 (-)	-	0	1,012	- (-)
合計	9,908	811	35,496 (2,327,891)	153	196	46,567	1,785 (356)

(2) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都江東区)	その他	統括業務設備	5,686	24	15,302 (1,736,393)	55	139	21,208	139 (7)
賃貸不動産 (北海道札幌市白石区) 北海道地区 他3ヶ所	その他	事務所倉庫	92	0	389 (10,472)	-	0	483	-
賃貸不動産 (宮城県仙台市若林区) 東北地区 他7ヶ所	その他	事務所倉庫	150	1	1,252 (27,949)	-	1	1,406	-
賃貸不動産 (埼玉県さいたま市桜区) 関東地区 他13ヶ所	その他	事務所倉庫	319	3	1,487 (24,765)	-	5	1,815	-
賃貸不動産 (東京都江東区) 首都圏地区 他22ヶ所	その他	事務所倉庫	597	3	3,518 (37,244)	-	8	4,127	-
賃貸不動産 (愛知県名古屋市守山区) 中部地区 他8ヶ所	その他	事務所倉庫	185	0	970 (9,307)	-	2	1,158	-
賃貸不動産 (大阪府大阪市住之江区) 関西地区 他10ヶ所	その他	事務所倉庫	187	3	2,131 (18,789)	-	5	2,327	-
賃貸不動産 (広島県広島市南区) 中四国地区 他9ヶ所	その他	事務所倉庫	156	1	457 (13,174)	-	1	617	-
賃貸不動産 (福岡県福岡市中央区) 九州地区 他8ヶ所	その他	事務所倉庫	205	1	1,333 (20,988)	-	2	1,542	-
賃貸不動産 (東京都江東区) 直需部門 他15ヶ所	その他	事務所倉庫	285	3	2,306 (26,469)	-	5	2,600	-

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 提出会社の本社中の建物及び構築物の中には、賃貸用(2,073百万円)、厚生施設(813百万円)が含まれております。
 3. 提出会社の本社中の土地の中には、賃貸用地11,276百万円(217,254㎡)、厚生施設1,503百万円(35,276㎡)が含まれております。
 4. 提出会社の本社中には、当社グループへの貸与中の建物及び構築物797百万円、土地6,125百万円(124,951㎡)及び当社グループ以外への貸与中の建物及び構築物1,275百万円、土地5,151百万円(92,303㎡)を含んでおります。
 5. 総合建材卸売事業の中には、賃貸用地456百万円(7,740㎡)、建物及び構築物90百万円が含まれております。
 6. 合板製造・木材加工事業の中には、賃貸用地537百万円(24,295㎡)、建物及び構築物176百万円及びその他0百万円が含まれております。
 7. その他の中には、賃貸用地192百万円(13,356㎡)、建物及び構築物96百万円が含まれております。
 8. 金額には消費税等は含まれておりません。
 9. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間平均人員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社賃貸 不動産	愛知県名 古屋市	その他	事務所 倉庫	300	-	自己資金	未定	未定	賃貸不 動産
当社賃貸 不動産	広島県広 島市	その他	事務所 倉庫	320	-	自己資金	未定	未定	賃貸不 動産
当社賃貸 不動産	宮城県仙 台市	その他	事務所 倉庫	120	-	自己資金	未定	未定	賃貸不 動産

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。
 3. 前連結会計年度において計画中でありました社員寮(千葉県市川市)は、投資予定額220百万円でありましたが、総額194百万円にて平成24年3月に完了しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,540,016	29,540,016	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単元 株式数は100株でありま す。
計	29,540,016	29,540,016	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年4月1日 (注2)	897,904	29,190,016	-	2,600	581	5,943
平成21年4月1日 (注3)	350,000	29,540,016	-	2,600	169	6,112

(注) 1. 通商株式会社との株式交換による新株式の発行と資本準備金の増加

株式交換日：平成21年4月1日

交換比率：通商株式会社の株式1株につき当社の新株式0.35株を割当しております。

2. 東合交易株式会社との株式交換による新株式の発行と資本準備金の増加

株式交換日：平成21年4月1日

交換比率：東合交易株式会社の株式1株につき当社の新株式0.25株を割当しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	35	25	182	47	2	2,772	3,063	-
所有株式数 (単元)	-	47,845	1,184	118,236	3,330	56	124,032	294,683	71,716
所有株式数 の割合 (%)	-	16.24	0.40	40.12	1.13	0.02	42.09	100.00	-

(注) 1. 自己株式349,398株は、「個人その他」に3,493単元及び「単元未満株式の状況」に98株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ110単元及び84株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,179	10.76
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 新東京ビル内	3,142	10.63
吉田 繁	東京都目黒区	2,443	8.27
J Kホールディングス従業員持 株会	東京都江東区新木場一丁目7番22号	1,313	4.44
吉田 チサト	東京都港区	1,271	4.30
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	1,104	3.73
吉田 勲	神奈川県三浦郡葉山町	979	3.31
三井住商建材株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番8号 晴海トリトンスクエアオフィスタワーW	918	3.10
吉田 隆	千葉県市川市	705	2.38
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	669	2.26
計	-	15,728	53.24

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 349,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,119,000	291,190	-
単元未満株式	普通株式 71,716	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,540,016	-	-
総株主の議決権	-	291,190	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) J Kホールディングス株 式会社	東京都江東区新木場 一丁目7番22号	349,300	-	349,300	1.19
計	-	349,300	-	349,300	1.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	248	92,015
当期間における取得自己株式	140	56,410

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	82,380	29,327,280	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	122	47,593	-	-
保有自己株式数	349,398	-	349,538	-

(注) 1. 当事業年度の内訳は、株式会社ミトモクとの株式交換による割当(株式数82,380 処分価額29,327,280円)であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化と、今後の事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主各位への安定かつ継続的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

この方針の下、収益の状況や経済金融情勢、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、株式分割や記念増配、自己株式の取得等の株主還元策を実施してまいりました。今後も、業績に対応した安定配当の継続を基本としつつ、株主還元の充実に努めてまいります。

なお、内部留保資金は、有利子負債の削減等、財務体質の一層の充実・強化に重点活用いたします。

当期の配当金につきましては、連結業績が概ね予想通りの水準を確保できたことから、平成23年11月8日に公表いたしました配当予想の修正通り、期末配当は1株当たり4円50銭とさせていただきたいと考えております。この結果、中間期末に1株当たり2円50銭の配当を実施しておりますので、年間配当は1株当たり7円となります。

次期の配当につきましては、平成24年10月に創業75周年を迎えることもあり、中間配当1株当たり6円（内記念配当2円）、期末配当1株当たり4円、1株当たり年間配当10円（内記念配当2円）の予想とさせていただきます。

なお、当社は中間配当ができる旨を定款に定めており、当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。中間配当の決定機関は取締役会、期末配当は株主総会であります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月8日 取締役会決議	72	2.5
平成24年6月28日 定時株主総会決議	131	4.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	798	673	604	485	480
最低(円)	485	424	318	286	302

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	372	351	368	394	407	400
最低(円)	336	326	333	350	386	383

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		吉田 繁	昭和15年5月13日生	昭和41年3月 (株)丸吉取締役就任 昭和51年3月 同社代表取締役専務就任 昭和54年4月 同社代表取締役社長就任 平成10年10月 当社代表取締役会長就任 平成15年4月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)就任 平成18年10月 J Kホールディングス(株)代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO) 平成21年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)5	2,443
代表取締役社長	経営管理本部長	吉田 隆	昭和21年11月10日生	昭和47年9月 (株)丸吉入社 昭和59年4月 同社経理部長 昭和60年6月 同社取締役就任 昭和61年6月 同社常務取締役就任 平成2年3月 同社代表取締役専務就任業務管理本部長 平成9年4月 同社代表取締役副社長就任 平成10年10月 当社代表取締役副社長就任業務管理本部長 平成15年4月 当社代表取締役副社長兼最高財務責任者(CFO)就任兼業務管理本部長 平成18年10月 J Kホールディングス(株)代表取締役副社長兼最高財務責任者(CFO)兼管理本部長 平成21年6月 当社代表取締役社長兼経営管理本部長(現)	(注)5	705
専務取締役	経営管理本部グループ経営企画室長	青木 慶一郎	昭和42年11月11日生	平成4年4月 (株)丸吉入社 平成14年4月 当社営業推進本部営業企画室長兼住宅保証部長 平成15年10月 (株)キーテック取締役就任 平成16年4月 同社代表取締役専務就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成18年10月 J Kホールディングス(株)取締役 平成20年4月 当社取締役管理本部副本部長就任 ジャパン建材(株)専務取締役就任(現) 平成21年4月 当社取締役経営管理本部グループ経営企画室長 平成22年10月 当社専務取締役就任経営管理本部グループ経営企画室長(現)	(注)5	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大久保 清	昭和22年 3月 5日生	昭和40年 4月 ㈱丸吉入社 昭和62年 4月 同社中央支店長 平成 3年 6月 同社取締役就任営業統轄担当副社長付部長 平成10年10月 当社取締役就任営業推進本部長兼営業企画室長 平成11年 4月 当社常務取締役就任営業本部副本部長 平成18年10月 J Kホールディングス㈱取締役(現) ジャパン建材㈱専務取締役就任 平成18年12月 通商㈱代表取締役社長就任 平成20年 4月 ジャパン建材㈱取締役副社長就任 平成20年 6月 通商㈱取締役相談役就任 平成21年 4月 ジャパン建材㈱代表取締役社長就任(現)	(注) 5	39
取締役		小川 明範	昭和44年 8月21日生	平成 5年 4月 伊藤忠商事㈱入社 平成18年 3月 同社退職 平成18年 4月 ジャパン建材㈱入社 当社執行役員就任営業推進本部副本部長 平成18年10月 J Kホールディングス㈱執行役員経営本部副本部長 平成20年 6月 当社取締役就任経営本部副本部長兼経営企画室長 平成21年 4月 当社取締役(現) ジャパン建材㈱専務取締役就任 平成22年10月 ジャパン建材㈱代表取締役専務就任(現)	(注) 5	1
取締役	経営管理本部広報兼秘書室長	黒岩 康多	昭和27年 5月 9日生	平成 6年 1月 興国ハウジング㈱入社 平成 6年 9月 同社開発営業部開発部長 平成 6年12月 同社取締役就任 平成10年10月 当社取締役就任 平成17年 6月 当社常務取締役就任業務管理本部総務部長兼業務管理本部関係会社統轄室長 平成18年10月 J Kホールディングス㈱取締役経営本部副本部長兼経営本部グループ経営戦略室長補佐兼経営本部広報兼秘書室長 ジャパン建材㈱常務取締役就任(現) 平成21年 4月 当社取締役経営管理本部広報兼秘書室長(現)	(注) 5	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理本部財務経理部財務部長兼内部統制室長	渡辺 昭市	昭和26年1月18日生	昭和50年4月 商工組合中央金庫入庫 平成15年3月 同庫金融法人部長 平成16年4月 当社出向業務管理本部長付部長 平成16年6月 当社執行役員業務管理本部財務経理部長 平成17年6月 当社取締役就任業務管理本部財務経理部長 平成18年10月 J Kホールディングス(株)取締役管理本部副本部長兼管理本部財務経理部長 平成19年4月 ジャパン建材(株)取締役就任 当社取締役管理本部副本部長兼管理本部財務経理部財務部長兼管理本部内部統制室長 平成21年4月 当社取締役経営管理本部財務経理部財務部長兼内部統制室長(現) ジャパン建材(株)常務取締役就任(現)	(注)5	4
取締役	経営管理本部住宅事業統括部長	中井 勝弘	昭和20年8月2日生	平成7年4月 明和住宅資材(株)代表取締役社長就任 平成12年10月 (株)ハウス・デポ・ジャパン代表取締役社長就任(現) 平成20年6月 ジャパン建材(株)取締役就任(現) 平成20年11月 J Kホールディングス(株)顧問就任住宅事業統括部担当 平成21年6月 当社取締役就任経営管理本部住宅事業統括部長(現)	(注)5	4
取締役		藤永 義行	昭和18年7月13日生	昭和42年4月 商工組合中央金庫入庫 平成6年7月 融資第二部長 平成9年8月 特別参与 人事部長 平成11年3月 理事 平成14年5月 全国経済事業協同組合連合会副会長 平成16年10月 商中コンピュータ・サービス(株)(現 (株)商工中金情報システム)代表取締役社長 平成20年5月 同社非常勤監査役 平成21年6月 J Kホールディングス(株)取締役就任(現)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		土居 功	昭和19年4月20日生	昭和42年3月 興国ハウジング㈱入社 平成8年12月 同社管理本部経理部長 平成10年10月 当社業務管理本部財務部長 平成11年4月 当社業務管理本部財務経理部経理部長 平成11年6月 当社執行役員業務管理本部財務経理部経理部長 平成14年9月 当社執行役員内部監査部長 平成16年6月 当社常勤監査役就任 平成18年10月 J Kホールディングス㈱常勤監査役(現) ジャパン建材㈱常勤監査役就任(現)	(注)6	4
常勤監査役		須田 邦雄	昭和23年8月19日生	昭和46年4月 商工組合中央金庫入庫 平成12年3月 同庫事務集中部部長 平成13年4月 ㈱キーテック経理部長 平成13年6月 同社取締役就任経理部長 平成16年9月 同社取締役業務管理部長 平成23年6月 J Kホールディングス㈱常勤監査役就任(現) ジャパン建材㈱常勤監査役就任(現)	(注)6	-
監査役		三添 禎四郎	昭和19年10月1日生	昭和47年10月 公認会計士登録 平成2年7月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員就任 平成22年1月 公認会計士三添禎四郎事務所開設(現) 平成23年6月 J Kホールディングス㈱監査役就任(現)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小河 耕一	昭和26年12月2日生	昭和50年4月 (株)富士銀行入行 平成9年5月 同行六本木支店長 平成16年7月 (株)みずほ銀行業務監査部監 査主任 平成18年9月 みずほスタッフ(株)上席執行 役員 平成19年9月 同社常務取締役就任(現) 平成24年6月 J Kホールディングス(株)監 査役就任(現)	(注)6	-
計						3,251

- (注) 1. 代表取締役社長吉田隆は、代表取締役会長吉田繁の弟であります。
2. 取締役藤永義行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役三添禎四郎及び小河耕一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では、経営組織のスリム化と権限委譲を進め業務執行責任を明確にするため執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は4名で、榎屋博英(株)ハウス・デポ・ジャパン出向専務取締役)、榎本邦雄(ミズノ(株)出向)、三浦健一(経営管理本部海外事業室長)、沼上英彦(経営管理本部総務・管財庶務部長)で構成されております。
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
野口 誠	昭和25年12月9日生	昭和48年4月 (株)富士銀行入行 平成9年5月 同行飯田橋支店長 平成14年7月 (株)みずほ銀行業務監査部監査主 任 平成16年9月 みずほファクター(株)常務取締 役就任 平成23年6月 東部ネットワーク(株)非常勤監 査役就任(現)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治体制の概要及びその体制を採用する理由

純粋持株会社である当社がグループの経営管理機能を一段と強化し、傘下の事業会社がそれぞれの事業推進力を向上させるとともに、各社連携して高い総合力を発揮できる企業グループを形成し、株主価値の更なる向上を目指したグループ運営を推進してまいります。

当社グループは、株主を始めとするステークホルダーの皆様から信頼される企業グループとなることを目指して、経営の透明性と効率性の向上に努めるとともに、コンプライアンスの確立や環境問題への取り組みを強化しております。

当社は、経営の意思決定と執行の一体性を重視する見地から監査役設置会社形態を採用しておりますが、社外取締役や社外監査役を選任するほか、会計監査人と代表取締役との定期的なミーティングを実施するなど、適切な経営の監視機能が発揮される体制整備にも努めております。

内部統制への対応の一環として、平成16年2月に設置したコンプライアンス委員会を平成19年9月にコンプライアンス・リスク管理委員会に改組いたしました。

また、「コンプライアンス宣言」、「役職員の行動規範」につきましても同時に見直しを行い、社員手帳やグループ情報誌への掲載、研修の実施等を通じて周知・徹底を図っております。

これにより、グループ全体のコンプライアンスの確立と、リスク管理の強化に努めてまいります。

また、環境問題への取り組みは、平成16年3月に当社全営業所でISO14001の認証取得し、環境保全への取り組みの指針といたしております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第5項に基づき、取締役会が決定すべき当社の内部統制システムの構築について、代表取締役を筆頭に全役職員が遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、会社法施行規則第100条の定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を定めております。

内部統制システムの構築は、各条項に定める担当者の下で、可及的速やかに実行すべきものとし、かつ、内部統制システムについての不断の見直しによってその改善を図り、もって、効率的で適法な企業体制を作る事を目的とし、体制整備を行っております。

また、コンプライアンスの推進に関しては、担当取締役を任命し、同取締役が委員長を務める「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンスに関する全社の方針の作成・改定、コンプライアンス体制の維持・管理、並びに教育・啓蒙・実施状況を確認しております。

組織運営面におきましても、相互牽制と内部チェックが働く体制を構築するほか、賞罰委員会の決定を社内開示することで、適正な業務運営への動機付けと規律の確保に努めております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関しては、「コンプライアンス・リスク管理委員会」が、リスク管理に関する全社の方針の作成・改定、リスク管理体制の維持・管理、並びに教育・啓蒙・実施状況の確認等を行い、また、経営の意思決定に際し全社的に影響を及ぼす重要事項については、取締役会に諮る前に、役付役員で構成されるジャパン建材株式会社の常務会に諮ることで慎重を期しております。

当社は、業務の適正を確保するため、代表取締役に直属する監査部を設置し、当社並びにグループ各社の監査を実施しております。監査結果は代表取締役に報告すると共に、業務そのものの改善が必要な場合は代表取締役に改善提案を行い、代表取締役は、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について速やかに調査・検証し、担当部署に改善指示を行う体制を構築しております。

当社は、取締役会に社外取締役を、監査役会に社外監査役数名を配置し、取締役会、監査役会の公平性・透明性を確保しております。

当社は、在京の取締役以上の役員で情報交換会を毎朝開催し、突発的な事態が発生した場合にも即応できる体制を維持するほか、非常災害時において、会社全体で対応するための「非常災害対策規程」を定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、当社の監査部5名が、当社並びにグループ各社の内部監査を実施する体制とし、業務活動全般に亘りチェックと指導を行っております。

監査役は、内部監査部門等に対して、内部監査計画その他モニタリングの実践計画及びその実施状況について適時かつ適切な報告を求め、内部監査部門等から各体制における重大なリスクへの対応状況その他各体制の整備状況に関する事項について定期的に報告を受け、必要に応じ内部監査部門等が行う調査等への監査役もしくは補助使用人の立会い・同席を求め、又は内部監査部門等に対して追加調査等とその結果の監査役への報告を求める体制を構築しております。

監査役会は年15回程度開催し、監査役は、取締役会等の重要会議に出席するほか、監査法人との定期的な会合、監査部との月3回の定例打合せ等、相互に連携して監査機能の充実に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役会、監査役会の公平性・透明性を確保するため、取締役会に社外取締役1名を、監査役会に社外監査役2名を選任しております。

社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立性に関する判断基準を参考に、一般株主と利益相反のおそれがないこと等を基準とし選任しております。

社外取締役藤永義行氏は金融機関の出身（株式会社商工組合中央金庫）であります。既に退職いたしており、当社との直接的な利害関係はありません。なお、当社と同行の間には資本関係並びに融資取引があります。

社外監査役同大富部喜彦氏につきましては、金融機関の出身（株式会社みずほ銀行）であります。既に退職いたしており、当社との直接的な利害関係はありません。なお、当社と同行の間には資本関係並びに融資取引があります。

社外監査役三添禎四郎氏については、有限責任監査法人トーマツの出身ではありますが、既に同法人を退職しており、当社との直接的な利害関係はありません。なお、当社は同法人に監査を依頼しております。

社外取締役は、当事業年度開催の取締役会に出席し、業務執行をする経営陣から独立した客観的視点で、必要に応じ発言しております。

社外監査役は、当事業年度開催の取締役会に出席し、業務執行をする経営陣から独立した客観的視点で、必要に応じ発言しております。また、定期的に開催される監査役会に出席し、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について必要に応じ発言しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	121	89	-	15	16	3
監査役 (社外監査役を除く。)	18	14	-	2	1	3
社外役員	13	10	-	1	1	4

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、報酬限度額は株主総会で定め、取締役の報酬限度額は、年額600百万円以内（平成10年6月29日定時株主総会決議）及び監査役の報酬限度額は60百万円以内（平成10年6月29日定時株主総会決議）であります。各人別限度額につきましては、取締役は取締役会、監査役は監査役会の協議で決定いたします。

株式保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の株式

- ・ 銘柄数 66銘柄
- ・ 貸借対照表計上額の合計額 1,961百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
ニチ八(株)	599,400	473	営業活動の円滑化
永大産業(株)	1,100,000	424	営業活動の円滑化
アイカ工業(株)	67,700	73	営業活動の円滑化
大建工業(株)	211,572	65	営業活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	166,000	63	資金調達などの取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	405,000	55	資金調達などの取引関係維持
(株)東日本銀行	244,000	43	資金調達などの取引関係維持
(株)ノーリツ	28,800	42	営業活動の円滑化
(株)ノダ	92,200	35	営業活動の円滑化
タカラスタンダード(株)	45,000	30	営業活動の円滑化
(株)常陽銀行	85,000	27	資金調達などの取引関係維持
クリナップ(株)	46,700	26	営業活動の円滑化
住友林業(株)	33,000	24	営業活動の円滑化
大和ハウス工業(株)	20,000	20	営業活動の円滑化
(株)ウッドワン	43,000	19	営業活動の円滑化
ニチアス(株)	27,000	14	営業活動の円滑化
三井物産(株)	6,000	8	営業活動の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,400	8	資金調達などの取引関係維持
TOTO(株)	13,000	8	営業活動の円滑化
チヨダウーテ(株)	15,000	8	営業活動の円滑化
ハイピック(株)	60,000	8	営業活動の円滑化
(株)建設技術研究所	13,300	7	営業活動の円滑化
橋本総業(株)	7,500	7	営業活動の円滑化
(株)住生活グループ	3,040	6	営業活動の円滑化
(株)日本製紙グループ本社	3,500	6	営業活動の円滑化
日東紡績(株)	30,000	5	営業活動の円滑化
(株)高松コンストラクショングループ	3,600	4	営業活動の円滑化
第一生命保険(株)	29	3	財務面での長期的な取引関係維持
凸版印刷(株)	5,000	3	営業活動の円滑化
(株)エンチャー	4,000	2	営業活動の円滑化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ニチハ(株)	599,400	614	営業活動の円滑化
永大産業(株)	1,100,000	429	営業活動の円滑化
(株)商工組合中央金庫	2,012,000	208	資金調達などの取引関係維持
アイカ工業(株)	67,700	80	営業活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	166,000	68	資金調達などの取引関係維持
大建工業(株)	211,572	60	営業活動の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	405,000	54	資金調達などの取引関係維持
(株)東日本銀行	244,000	46	資金調達などの取引関係維持
(株)ノーリツ	28,800	45	営業活動の円滑化
(株)ノダ	92,200	38	営業活動の円滑化
(株)常陽銀行	85,000	32	資金調達などの取引関係維持
(株)ブルーデンスホーム	7,000	32	営業活動の円滑化
クリナップ(株)	46,700	31	営業活動の円滑化
タカラスタンダード(株)	45,000	27	営業活動の円滑化
住友林業(株)	33,000	24	営業活動の円滑化
大和ハウス工業(株)	20,000	21	営業活動の円滑化
(株)ウッドワン	43,000	15	営業活動の円滑化
(株)住生活グループ	8,680	15	営業活動の円滑化
ニチアス(株)	27,000	12	営業活動の円滑化
日東紡績(株)	30,000	9	営業活動の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,400	9	資金調達などの取引関係維持
三井物産(株)	6,000	8	営業活動の円滑化
TOTO(株)	13,000	8	営業活動の円滑化
橋本総業(株)	8,250	7	営業活動の円滑化
(株)建設技術研究所	13,300	7	営業活動の円滑化
チヨダウーテ(株)	15,000	6	営業活動の円滑化
(株)日本製紙グループ本社	3,500	6	営業活動の円滑化
(株)高松コンストラクショングループ	3,600	4	営業活動の円滑化
(株)札幌ベニヤ商会	8,600	4	営業活動の円滑化
第一生命保険(株)	29	3	財務面での長期的な取引関係維持

会計監査の状況

会計監査は、会計監査人として選任している有限責任監査法人トーマツから一般に公正妥当と認められる監査基準に基づく適正な監査を受けております。なお、監査業務を執行した公認会計士は同法人に所属する城戸和弘氏〔継続監査年数6年〕、田村剛氏〔同4年〕であり、その監査業務の補助者は合計8名（公認会計士4名、その他4名）であります。

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役会の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己の株式について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

八．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。これは取締役が期待された役割を十分発揮できるよう、取締役の責任を軽減するためであります。

二．社外取締役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨定款に定めております。これは、社外取締役の責任を法令の定める限度に制限する契約を締結できることを目的とするものであります。

ホ．監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。これは監査役が期待された役割を十分発揮できるよう、監査役の責任を軽減するためであります。

ヘ．社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨定款に定めております。これは、社外監査役の責任を法令の定める限度に制限する契約を締結できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	4	37	-
連結子会社	28	-	28	-
計	65	4	65	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である、国際財務報告基準(I F R S)に関する助言・指導業務に対し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会社が会計監査人と監査契約を締結する場合には、会計監査人の監査計画の内容、非監査業務の委託状況等も勘案のうえ、会計監査人に対する監査報酬の額、監査担当者その他監査契約の内容が適切であるかについて、監査役が契約毎に検証しております。

監査役会は、前記の検証を踏まえ、会計監査人の報酬等の額について、同意の可否を判断しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開催されるセミナー等に参加し、担当及び関係部署へ周知徹底を図り、会計基準等の内容を適切に把握し対応できる体制を整えております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 17,695	4 25,253
受取手形及び売掛金	5 73,981	5, 11 80,387
有価証券	109	109
商品及び製品	8,123	7,688
仕掛品	147	138
原材料及び貯蔵品	625	783
未成工事支出金	1,494	1,889
繰延税金資産	535	520
その他	2,364	2,636
貸倒引当金	651	510
流動資産合計	104,426	118,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 9,770	4 9,545
機械装置及び運搬具（純額）	1,023	811
土地	4, 8 33,160	4, 8 34,309
リース資産（純額）	235	153
建設仮勘定	22	9
その他（純額）	196	196
有形固定資産合計	1 44,409	1 45,025
無形固定資産		
のれん	10 304	10 238
その他	601	593
無形固定資産合計	905	831
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,828	2 2,964
破産更生債権等	1,426	1,146
賃貸不動産	4 1,513	4 1,550
繰延税金資産	90	32
その他	2, 3, 7 2,587	2, 3, 7 2,528
貸倒引当金	1,203	1,094
投資その他の資産合計	7,242	7,128
固定資産合計	52,557	52,985
資産合計	156,983	171,882

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 83,409	11 93,936
短期借入金	4, 5 17,862	4, 5 17,345
1年内返済予定の長期借入金	4 8,372	4 7,815
1年内償還予定の社債	10	-
リース債務	122	110
未払法人税等	172	1,092
賞与引当金	836	807
役員賞与引当金	27	31
災害損失引当金	32	-
その他	4 2,952	4 4,511
流動負債合計	113,799	125,651
固定負債		
長期借入金	4 15,895	4 16,105
リース債務	182	111
繰延税金負債	994	1,017
再評価に係る繰延税金負債	8 2,138	8 1,877
退職給付引当金	2,196	2,172
役員退職慰労引当金	498	508
債務保証損失引当金	114	114
その他	4 1,816	4 2,609
固定負債合計	23,837	24,516
負債合計	137,637	150,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,600	2,600
資本剰余金	6,117	6,117
利益剰余金	10,817	12,824
自己株式	167	137
株主資本合計	19,368	21,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	205
繰延ヘッジ損益	58	29
土地再評価差額金	8 556	8 316
その他の包括利益累計額合計	404	81
少数株主持分	382	390
純資産合計	19,346	21,714
負債純資産合計	156,983	171,882

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	280,070	290,984
売上原価	1 255,494	1 264,333
売上総利益	24,575	26,650
販売費及び一般管理費	2 21,411	2 22,104
営業利益	3,164	4,545
営業外収益		
受取利息	48	44
受取配当金	44	56
仕入割引	253	260
不動産賃貸料	278	277
雑収入	200	242
営業外収益合計	826	881
営業外費用		
支払利息	756	721
売上割引	573	609
持分法による投資損失	278	111
雑損失	141	174
営業外費用合計	1,750	1,615
経常利益	2,240	3,811
特別利益		
固定資産売却益	3 475	3 31
投資有価証券売却益	5	-
関係会社株式売却益	-	23
役員賞与引当金取崩額	3	-
補助金収入	25	24
役員退職慰労引当金戻入額	10	-
債務保証損失引当金戻入額	42	-
特別利益合計	561	79
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 19
固定資産除却損	5 137	5 66
役員退職慰労金	3	29
減損損失	6 21	6 11
投資有価証券評価損	239	51
会員権評価損	12	-
関係会社株式売却損	0	1
関係会社株式評価損	5	4
関係会社清算損	123	131
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	-
災害による損失	65	-
その他	24	-
特別損失合計	644	315
税金等調整前当期純利益	2,156	3,575
法人税、住民税及び事業税	423	1,367
法人税等調整額	33	125
法人税等合計	457	1,492
少数株主損益調整前当期純利益	1,699	2,083
少数株主利益	19	50
当期純利益	1,679	2,032

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,699	2,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	112
繰延ヘッジ損益	42	28
土地再評価差額金	-	252
持分法適用会社に対する持分相当額	9	1
その他の包括利益合計	243	334
包括利益	1,942	2,418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,923	2,367
少数株主に係る包括利益	19	50

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,600	2,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,600	2,600
資本剰余金		
当期首残高	6,117	6,117
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	6,117	6,117
利益剰余金		
当期首残高	8,980	10,817
当期変動額		
剰余金の配当	147	174
当期純利益	1,679	2,032
連結範囲の変動	25	136
合併による変動	42	-
土地再評価差額金の取崩	321	12
当期変動額合計	1,837	2,006
当期末残高	10,817	12,824
自己株式		
当期首残高	17	167
当期変動額		
自己株式の取得	149	0
自己株式の処分	-	0
株式交換による減少	-	29
当期変動額合計	149	29
当期末残高	167	137
株主資本合計		
当期首残高	17,680	19,368
当期変動額		
剰余金の配当	147	174
当期純利益	1,679	2,032
自己株式の取得	149	0
自己株式の処分	-	0
連結範囲の変動	25	136
合併による変動	42	-
株式交換による減少	-	29
土地再評価差額金の取崩	321	12
当期変動額合計	1,687	2,036
当期末残高	19,368	21,404

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	106	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	111
当期変動額合計	201	111
当期末残高	94	205
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	15	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	28
当期変動額合計	42	28
当期末残高	58	29
土地再評価差額金		
当期首残高	238	556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317	239
当期変動額合計	317	239
当期末残高	556	316
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	329	404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	322
当期変動額合計	74	322
当期末残高	404	81
少数株主持分		
当期首残高	371	382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	8
当期変動額合計	10	8
当期末残高	382	390
純資産合計		
当期首残高	17,722	19,346
当期変動額		
剰余金の配当	147	174
当期純利益	1,679	2,032
自己株式の取得	149	0
自己株式の処分	-	0
連結範囲の変動	25	136
合併による変動	42	-
株式交換による減少	-	29
土地再評価差額金の取崩	321	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	331
当期変動額合計	1,623	2,367
当期末残高	19,346	21,714

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,156	3,575
減価償却費	1,326	1,164
減損損失	21	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	-
のれん償却額	129	80
貸倒引当金の増減額（ は減少）	471	292
賞与引当金の増減額（ は減少）	341	31
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	21	3
災害損失引当金の増減額（ は減少）	32	32
退職給付引当金の増減額（ は減少）	95	24
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	24	9
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	42	-
受取利息及び受取配当金	92	101
支払利息	756	721
持分法による投資損益（ は益）	278	111
投資有価証券売却損益（ は益）	5	-
投資有価証券評価損益（ は益）	239	51
関係会社株式売却損益（ は益）	0	23
有形固定資産除却損	136	65
有形固定資産売却損益（ は益）	474	12
無形固定資産除却損	1	0
会員権評価損	6	-
売上債権の増減額（ は増加）	6,784	5,768
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,336	51
仕入債務の増減額（ は減少）	8,014	10,135
その他の資産の増減額（ は増加）	239	1,007
未払消費税等の増減額（ は減少）	59	253
その他の負債の増減額（ は減少）	373	1,661
差入保証金の増減額（ は増加）	48	0
関係会社株式評価損	5	4
関係会社清算損益（ は益）	123	131
補助金収入	25	24
小計	4,154	10,611
利息及び配当金の受取額	93	152
補助金の受取額	25	24
利息の支払額	755	716
法人税等の支払額	806	384
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,711	9,688

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	799	647
定期預金の払戻による収入	1,026	631
有価証券の取得による支出	109	109
有価証券の売却による収入	109	109
有形固定資産の取得による支出	552	1,291
有形固定資産の除却による支出	10	3
有形固定資産の売却による収入	1,116	130
無形固定資産の取得による支出	11	7
無形固定資産の除却による支出	0	-
資産除去債務による支出	0	-
投資有価証券の取得による支出	50	23
投資有価証券の売却による収入	11	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	85	-
関係会社株式の取得による支出	71	37
関係会社株式の売却による収入	1	67
貸付けによる支出	803	1,031
貸付金の回収による収入	453	1,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	393	1,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	355	517
長期借入れによる収入	10,098	8,703
長期借入金の返済による支出	9,909	8,963
社債の償還による支出	20	10
自己株式の取得による支出	149	0
自己株式の売却による収入	-	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	238	113
配当金の支払額	147	174
少数株主への配当金の支払額	9	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	20	1,086
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,084	7,479
現金及び現金同等物の期首残高	14,253	17,338
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	2
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	64
現金及び現金同等物の期末残高	17,338	24,881

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 24社

主要な連結子会社名

ジャパン建材株式会社

通商株式会社

物林株式会社

株式会社キーテック

株式会社ハウス・デポ・ジャパン

株式会社ハカモクについては平成23年10月5日付、株式会社ティーエヌエスは、平成24年3月23日付で清算手続きが終了したことにより当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

なお、伸英株式会社については平成23年10月12日付にてジャパン建材株式会社が保有する全株式を株式会社ハウス・デポ・ジャパンへ譲渡したことに伴い、連結子会社から持分法適用の非連結子会社へ異動しております。

また、株式会社ダイテックスは、平成23年4月1日付の合併により株式会社ダイテックス三和に、日本ハウステクノ株式会社とブルース・ジャパン株式会社は、平成24年3月23日付で吸収分割を行ない、日本ハウステクノ株式会社はブルース・ジャパン株式会社に、ブルース・ジャパン株式会社はB S H株式会社にそれぞれ商号を変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社 26社

主要な非連結子会社名

株式会社マルタマ

株式会社ハウス・デポ関東

株式会社ブルケン東北

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社26社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 16社

主要な会社名

株式会社マルタマ

株式会社ハウス・デポ関東

株式会社ブルケン東北

株式会社埼玉三和及び株式会社ハウス・デポ関西は合併による解散に伴い、邦永建工有限会社、株式会社カシワ建材及び有限会社ツルムラは株式会社ハウス・デポ・ジャパンが保有する株式の売却に伴い、ダイソー住宅資材株式会社、株式会社シーディーホーム、株式会社ハウス・デポ仙台及び株式会社ハウス・デポ国代は清算手続きが終了したことにより、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から除外しております。

また、株式会社ブルケン徳島は、新規設立に伴い、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社を含めております。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

株式会社ハウス・デポ・パートナーズ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社10社及び関連会社19社

主要な会社名

株式会社ダイコク

ミズノ株式会社

大連銀得隆建材有限公司

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社10社及び関連会社19社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。また、その他の耐用年数は2～20年であります。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

期間対応償却。なお、償却年数は6～42年であります。

賃貸不動産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。なお、耐用年数は3～50年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案して損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法**ヘッジ会計の方法**

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象.....外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

為替・金利に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価方法

外貨建予定取引にかかる為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項**消費税等の会計処理**

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	21,539百万円	22,302百万円

2 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	761百万円	740百万円
その他(出資金)	140	170

3 このうち投資その他の資産その他(長期預け金)200万円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。

4 担保資産と対応債務

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	133百万円	133百万円
建物及び構築物	2,199	2,101
土地	11,370	12,814
賃貸不動産	519	511
計	14,223	15,561

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,341百万円	1,167百万円
1年内返済予定の長期借入金	5,042	4,493
長期借入金	4,945	5,005
支払手形及び買掛金	94	-
その他(未払金)	38	66
その他(長期未払金)	96	278
計	12,558	11,011

(注) 上記の担保に供している資産のほか、土地173百万円については、購入先である協同組合八戸総合卸センターが外部からの借入金を返済するまでの間、既存の抵当権の設定を解除することができません。

5 手形を流動化した残高について、金融取引として処理したことにより流動資産には下記のものが含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	4,608 百万円	5,564 百万円
短期借入金	3,810	4,663

6 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
借入保証 (株)ハウス・デポ沼津	20百万円	借入保証 (株)ハウス・デポ沼津 20百万円
" (株)ハウス・デポ関東	646	" (株)ハウス・デポ関東 466
" (株)野元	115	" (株)ノモト 98
" 上海銀得隆建材有限公司	98	" 上海銀得隆建材有限公司 71
	(CNY 7,800千)	(CNY 5,500千)
" 大連銀得隆建材有限公司	133	" 大連銀得隆建材有限公司 88
	(JPY 72百万)	(JPY 72百万)
	(CNY 4,825千)	(CNY 1,225千)
" (株)マルタマ	60	" (株)マルタマ 50
" (株)ハウスデポ向陽	20	" (株)ハウスデポ向陽 20
" (株)不二屋建材店	75	" (株)不二屋建材店 73
" (株)丸藤近藤商店	31	" (株)丸藤近藤商店 30
" (株)ハウスデポ・セキ	34	" (株)ハウスデポ・セキ 18
" (株)ケンオウ	2	" (株)ケンオウ 1
" (株)ハウス・デポ国代	0	" 新いずみ建装(株) 21
" (株)ハウスデポ八王子資材	2	" (株)ブル・ケン北海道 49
" 邦永建工(有)	1	" (株)ブルケン東北 86
" 新いずみ建装(株)	26	" (株)ダイコク 30
" (株)ブル・ケン北海道	52	" 木更津木材港団地協同組合 55
" (株)埼玉三和	49	" 協同組合オホーツクウッドピア 25
" (株)ブルケン東北	41	" (株)ハウス・デポ関西 113
" (株)ダイコク	42	" 従業員 17
" 木更津木材港団地協同組合	77	
" 協同組合オホーツクウッドピア	48	
" 従業員	21	
合計	1,600	合計 1,338

7 取得価額から国庫補助金により控除した圧縮累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他(造林事業)	37百万円	その他(造林事業) 37百万円

- 8 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額並びに、第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日……平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,461百万円	4,441百万円

9 偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	291百万円	252百万円

10 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんの表示は、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	439 百万円	302 百万円
負ののれん	135	63
差引額	304	238

- 11 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	4,938 百万円
支払手形	-	2,702

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	45百万円	47百万円

2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 運賃	2,833 百万円	2,963百万円
2. 法定福利費	1,078	1,167
3. 従業員給料及び賞与	8,085	8,344
4. 賞与引当金繰入額	781	754
5. 役員賞与引当金繰入額	27	31
6. 減価償却費	828	732
7. 貸倒引当金繰入額	574	466
8. 退職給付費用	811	848
9. 役員退職慰労引当金繰入額	52	47
10. 賃借料	672	583
11. その他	5,664	6,163
合計	21,411	22,104

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	2 百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	3	3
土地	468	14
その他(器具及び備品)	0	-
その他(賃貸不動産)	-	13
計	475	31

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	0	19
その他(工具、器具及び備品)	0	-
計	0	19

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
建物及び構築物	62 百万円	建物及び構築物	62百万円
機械装置及び運搬具	4	機械装置及び運搬具	1
リース資産(有形)	62	リース資産(有形)	-
賃貸不動産	1	賃貸不動産	-
その他(工具、器具及び備品)	3	その他(工具、器具及び備品)	1
その他(商標権)	1	その他(商標権)	-
その他(リース資産(無形))	2	その他(リース資産(無形))	-
その他(施設利用権)	0	その他(施設利用権)	0
計	137	計	66

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類
埼玉県所沢市	賃貸用資産	土地
鹿児島県鹿屋市	遊休資産	土地
福島県郡山市他	遊休資産等	土地等

当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産につきましては独立した最小の会計単位である営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用資産及び遊休資産につきましては各物件をグルーピングの単位としております。

当連結会計年度において時価が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失21百万円として特別損失に計上しております。

なお、賃貸用資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類
福島県郡山市	遊休資産	土地
愛知県名古屋市他	遊休資産	土地

当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産につきましては独立した最小の会計単位である営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用資産及び遊休資産につきましては各物件をグルーピングの単位としております。

当連結会計年度において時価が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失11百万円として特別損失に計上しております。

なお、賃貸用資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	171百万円
組替調整額	-
税効果調整前	171
税効果額	58
その他有価証券評価差額金	112
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	91
組替調整額	52
税効果調整前	38
税効果額	10
繰延ヘッジ損益	28
土地再評価差額金	
税効果額	252
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	1
その他の包括利益合計	334

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式	普通株式	29,540,016	-	-	29,540,016
自己株式	普通株式(注)	25,564	406,088	-	431,652

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加406,088株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加405,500株、単元未満株式の買取りによる増加588株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	73	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	73	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	101	利益剰余金	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式	普通株式	29,540,016	-	-	29,540,016
自己株式	普通株式(注)	431,652	248	82,502	349,398

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加248株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少82,502株は、連結子会社である株式会社ミトモクを完全子会社化する株式交換を行い、自己株式を割当交付したことによる減少82,380株、単元未満株式の売却による減少122株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	101	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	72	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	131	利益剰余金	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	17,695百万円	25,253百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	356	372
現金及び現金同等物	17,338	24,881

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機器(その他(工具、器具及び備品))であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2	2
1年超	37	34
合計	39	37

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を主体に、資金調達については銀行借入を中心に行っております。また、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制を構築しております。

当社グループの主力商品であります合板については、原木、製品を問わず、輸入価格は為替相場の変動による影響を受けます。

当社グループは、合板販売総額の約2割程度を直接輸入しておりますが、円建取引のウェイトを高めるとともに、為替相場の変動に対しては、契約額の50%以上を先物為替予約でヘッジする方針で対応しており、為替予約や外貨預金の時価情報を毎月取締役会に報告いたしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価情報を把握し、取締役会に報告いたしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,695	17,695	-
(2) 受取手形及び売掛金	73,981		
貸倒引当金（ 1 ）	651		
	73,330	73,330	-
資産計	91,026	91,026	-
(1) 支払手形及び買掛金	83,409	83,409	-
(2) 短期借入金	17,862	17,862	-
(3) 長期借入金（ 2 ）	24,268	24,233	34
負債計	125,541	125,506	34

（ 1 ）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

（ 2 ）1年以内返済予定の長期借入金を長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,253	25,253	-
(2) 受取手形及び売掛金	80,387		
貸倒引当金（ 1 ）	510		
	79,876	79,876	-
資産計	105,130	105,130	-
(1) 支払手形及び買掛金	93,936	93,936	-
(2) 短期借入金	17,345	17,345	-
(3) 長期借入金（ 2 ）	23,921	23,839	82
負債計	135,203	135,121	82

（ 1 ）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

（ 2 ）1年以内返済予定の長期借入金を長期借入金に含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

（注2）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,695	-	-	-
受取手形及び売掛金	73,981	-	-	-
合計	91,677	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	25,253	-	-	-
受取手形及び売掛金	80,387	-	-	-
合計	105,641	-	-	-

（注3）長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額としている満期保有目的の債券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表上額(百万円)
国債・地方債等	109
社債	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額としている満期保有目的の債券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表上額(百万円)
国債・地方債等	109
社債	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	842	527	314
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	865	1,095	229
合計		1,708	1,623	84

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,119百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,017	680	336
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	892	985	92
合計		1,909	1,666	243

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,055百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	8	5	0
合計	8	5	0

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行なった有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について239百万円（その他有価証券で時価のある株式225百万円、時価のない株式14百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について51百万円（時価のない株式51百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	外貨建予定取引 (買掛金)			
	米ドル		1,996	-	2,025
	ユーロ		1,136	-	1,195
	豪ドル		4	-	4
	合計		3,136	-	3,226

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	外貨建予定取引 (売掛金)			
	ルーブル		7	-	6
	為替予約取引 買建	外貨建予定取引 (買掛金)			
	米ドル		775	-	805
ユーロ	513		-	535	
	豪ドル	5	-	5	
	合計		1,301	-	1,352

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	15,196	4,215	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	13,696	5,053	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けており、連結子会社のうち3社が確定給付企業年金制度を採用し、18社が日本合板厚生年金基金に、11社が中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社及び連結子会社のうち18社は、日本合板厚生年金基金に加盟しており、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	20,411百万円	20,203百万円
年金財政計算上の給付債務の額	26,397	26,758
差引額	5,985	6,554

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度	26.85%	(平成22年3月31日現在)
当連結会計年度	26.51%	(平成23年3月31日現在)

(3) 補足説明

前連結会計年度(平成23年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,439百万円及び当年度不足金1,546百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金70百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,334百万円及び当年度不足金2,262百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金72百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	4,043 百万円	3,933百万円
(2) 年金資産	1,590	1,680
(3) 未積立退職給付債務	2,452	2,253
(4) 未認識数理計算上の差異	255	80
(5) 退職給付引当金	2,196	2,172

注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1) 勤務費用	254 百万円	265百万円
(2) 利息費用	52	41
(3) 期待運用収益	32	32
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	50	94
(5) 過去勤務債務の費用処理額	17	-
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	92	94
(7) 厚生年金基金への企業拠出額	338	349
(8) 退職給付費用	838	876

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間を基準とする方法

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
3.3 %	3.3%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年

(5) 過去勤務債務の処理年数

5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	476 百万円	289 百万円
貸倒損失否認額	118	-
繰越欠損金	755	510
会員権評価損否認額	68	59
退職給付引当金否認額	896	734
賞与引当金否認額	333	293
役員退職慰労引当金否認額	207	185
債務保証損失引当金否認額	47	29
減損損失否認額	190	173
連結未実現損益調整	103	127
投資有価証券評価損	514	442
未払金否認額	115	108
たな卸資産評価損否認額	18	23
未払事業税否認額	1	81
合併受入資産評価損	228	-
賃貸用不動産評価損否認額	-	34
その他	46	21
繰延税金資産小計	4,123	3,115
評価性引当額	2,157	1,487
繰延税金資産合計	1,966	1,628
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,197	1,072
その他有価証券評価差額金	27	86
合併受入評価差額金(土地・借地権評価益否認額)	572	446
連結納税に伴う固定資産時価評価益	121	92
連結貸倒引当金調整	123	138
全面時価評価法による評価差額	262	229
その他	30	26
繰延税金負債合計	2,335	2,093
繰延税金資産の純額	369	465
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	2,138	1,877
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております		
流動資産 - 繰延税金資産	535 百万円	520 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	90	32
流動負債 - 繰延税金負債	0	0
固定負債 - 繰延税金負債	994	1,017

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	6.5
住民税均等割額	5.3	3.2
評価性引当額	10.1	9.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
固定資産等未実現損益	2.5	0.3
持分法投資損益	17.0	1.4
のれん償却額	2.3	0.8
連結納税による影響額	1.4	1.0
実効税率変更に伴う差異	-	2.5
その他	1.3	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.2	41.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は107百万円、法人税等調整額は89百万円がそれぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は17百万円、繰延ヘッジ損益は1百万円がそれぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が252百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、遊休不動産及び賃貸用の不動産(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は382百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は341百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	9,632	10,032
期中増減額	399	1,213
期末残高	10,032	8,819
期末時価	10,731	9,740

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産を建物から賃貸不動産へ振り替えた(181百万円)為であります。
- 当連結会計年度の主な減少額は、賃貸不動産から建物・土地へ振り替えた(1,261百万円)為であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「総合建材卸売事業」及び「合板製造・木材加工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「総合建材卸売事業」は、主に合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売等を営んでおり、「合板製造・木材加工事業」は、ラワン材を主原料とした普通合板、構造用合板、長尺合板及び構造用LVLキーラム(単板積層材)などの製造販売、合板二次製品の製造販売、合板及び単板の製造販売、集成材及び集成加工製品の製造販売、木材の加工及び販売を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	総合建材 卸売事業	合板製造 ・木材加 工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	268,704	5,434	274,138	5,931	280,070	-	280,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,604	3,606	6,210	4,896	11,107	11,107	-
計	271,308	9,040	280,349	10,828	291,177	11,107	280,070
セグメント利益	1,628	39	1,668	284	1,953	1,211	3,164
セグメント資産	101,958	8,961	110,919	41,164	152,084	4,899	156,983
その他の項目							
減価償却費	260	501	762	732	1,495	72	1,422
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	22	110	133	238	371	-	371

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,000百万円、当社とセグメントとの内部取引消去210百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度より、「総合建材卸売事業」でありましたジャパン建材沖縄株式会社は「その他」に、「合板製造・木材加工事業」でありました株式会社八カモクは「総合建材卸売事業」に、報告セグメントを変更しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製造 ・木材加 工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	279,621	5,999	285,621	5,362	290,984	-	290,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,561	4,374	6,936	5,336	12,273	12,273	-
計	282,183	10,374	292,558	10,699	303,257	12,273	290,984
セグメント利益	3,208	570	3,778	417	4,196	349	4,545
セグメント資産	115,596	8,800	124,397	41,298	165,696	6,185	171,882
その他の項目							
減価償却費	225	402	628	662	1,291	71	1,219
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	178	479	657	1,389	2,047	-	2,047

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去250百万円、当社とセグメントとの内部取引消去99百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスに区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスに区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	11	-	10	-	21

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	11	-	11

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	107	46	24	-	129
当期末残高	387	4	78	-	304

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	106	2	23	-	80
当期末残高	296	1	56	-	238

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	中井勝弘	-	-	当社取締役	（被所有） 直接 0.02	-	関係会社株式の購入（注2）	37	-	-

（注）1．上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

株式の購入価格については、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	651円51銭	730円48銭
1株当たり当期純利益金額	57円24銭	69円75銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成23年3月31日）	当連結会計年度末 （平成24年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	19,346	21,714
純資産の部の合計金額から控除する金額（百万円）	382	390
（うち少数株主持分）	(382)	(390)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	18,964	21,323
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	29,108,364	29,190,618

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益（百万円）	1,679	2,032
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,679	2,032
期中平均株式数（株）	29,341,442	29,142,790

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（自己株式の取得について）

当社は、平成24年6月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1．自己株式の取得を行う理由

経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

2．取得の内容

(1) 取得する株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 50万株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.71％）

(3) 株式の取得価額の総額 200百万円（上限）

(4) 取得する期間 平成24年6月11日～平成25年1月31日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
ブルース・ジャパン株式会社	第2回無担保 (㈱千葉銀行保証付) 社債	平成18年 5月25日	10 (10)	-	1.88	無担保	平成23年 5月25日

(注) () 内で内数表示した金額は、1年以内に償還されるものであります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,862	17,345	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,372	7,815	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	122	110	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,895	16,105	2.1	平成25年～ 平成43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	182	111	-	平成25年～ 平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	42,436	41,488	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,342	4,632	3,094	1,387
リース債務	51	34	19	5

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	69,496	143,387	220,114	290,984
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,119	1,811	2,923	3,575
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	408	797	1,487	2,032
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	14.02	27.40	51.07	69.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.02	13.37	23.65	18.68

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,867	1,947
有価証券	109	109
前払費用	119	108
繰延税金資産	252	61
未収入金	314	850
関係会社短期貸付金	4,115	1,930
その他	82	75
貸倒引当金	409	9
流動資産合計	6,453	5,072
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,552	14,883
減価償却累計額	6,866	7,253
建物(純額)	2 7,686	2 7,629
構築物	1,160	1,175
減価償却累計額	905	938
構築物(純額)	254	237
船舶	13	13
減価償却累計額	13	13
船舶(純額)	0	0
車両運搬具	366	355
減価償却累計額	300	310
車両運搬具(純額)	66	44
工具、器具及び備品	574	600
減価償却累計額	402	428
工具、器具及び備品(純額)	172	171
土地	2, 5 28,107	2, 5 29,149
リース資産	224	215
減価償却累計額	133	160
リース資産(純額)	91	55
建設仮勘定	19	9
有形固定資産合計	36,398	37,298
無形固定資産		
借地権	419	419
ソフトウェア	4	2
施設利用権	60	59
リース資産	61	63
無形固定資産合計	545	544
投資その他の資産		
投資有価証券	1,847	1,961
関係会社株式	10,488	10,548
出資金	240	240
関係会社出資金	140	170

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期貸付金	108	58
関係会社長期貸付金	341	17
従業員に対する長期貸付金	9	8
敷金	137	139
その他	1, 4 370	1, 4 383
貸倒引当金	20	19
投資損失引当金	61	52
投資その他の資産合計	13,603	13,455
固定資産合計	50,547	51,298
資産合計	57,001	56,371
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 11,875	10,102
1年内返済予定の長期借入金	2 6,602	2 5,966
リース債務	63	61
未払金	407	489
未払費用	81	85
未払法人税等	-	402
未払消費税等	47	50
預り金	72	73
賞与引当金	107	107
役員賞与引当金	19	20
災害損失引当金	31	-
その他	28	27
流動負債合計	19,335	17,385
固定負債		
長期借入金	2 10,684	2 11,272
リース債務	88	57
長期未払金	57	379
繰延税金負債	431	418
再評価に係る繰延税金負債	5 2,133	5 1,872
退職給付引当金	1,552	1,582
役員退職慰労引当金	397	409
負ののれん	21	13
その他	241	202
固定負債合計	15,607	16,209
負債合計	34,942	33,594

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,600	2,600
資本剰余金		
資本準備金	6,112	6,112
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	6,117	6,117
利益剰余金		
利益準備金	489	489
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,462	1,445
別途積立金	11,900	11,900
繰越利益剰余金	178	535
利益剰余金合計	14,031	14,371
自己株式	167	137
株主資本合計	22,582	22,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	150
土地再評価差額金	563	324
評価・換算差額等合計	522	174
純資産合計	22,059	22,776
負債純資産合計	57,001	56,371

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収入	4,244	4,570
営業費用		
従業員給料及び賞与	1,076	1,091
賞与引当金繰入額	107	107
役員賞与引当金繰入額	19	20
法定福利費	221	247
福利厚生費	60	78
租税公課	330	312
退職給付費用	204	198
役員退職慰労引当金繰入額	18	17
減価償却費	628	606
その他	977	935
営業費用合計	3,644	3,615
営業利益	599	955
営業外収益		
受取利息	87	72
受取配当金	37	48
雑収入	45	62
営業外収益合計	169	183
営業外費用		
支払利息	534	498
雑損失	5	27
営業外費用合計	539	526
経常利益	230	612
特別利益		
固定資産売却益	473	2
投資有価証券売却益	3	-
投資損失引当金戻入額	76	-
特別利益合計	553	2
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	9	29
役員退職慰労金	0	-
会員権評価損	3	-
関係会社株式評価損	155	-
減損損失	8	14
投資有価証券評価損	76	50
関係会社貸倒引当金繰入額	409	-
災害による損失	32	-
特別損失合計	695	99
税引前当期純利益	87	515
法人税、住民税及び事業税	72	101
法人税等調整額	120	115
法人税等合計	48	13
当期純利益	136	501

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,600	2,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,600	2,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,112	6,112
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,112	6,112
その他資本剰余金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
当期首残高	6,117	6,117
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	6,117	6,117
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	489	489
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	489	489
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,006	1,462
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	16	17
固定資産圧縮積立金の積立	472	-
当期変動額合計	456	17
当期末残高	1,462	1,445
別途積立金		
当期首残高	11,900	11,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,900	11,900

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	323	178
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	16	17
固定資産圧縮積立金の積立	472	-
剰余金の配当	147	174
当期純利益	136	501
土地再評価差額金の取崩	322	13
当期変動額合計	144	357
当期末残高	178	535
利益剰余金合計		
当期首残高	13,719	14,031
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
剰余金の配当	147	174
当期純利益	136	501
土地再評価差額金の取崩	322	13
当期変動額合計	311	339
当期末残高	14,031	14,371
自己株式		
当期首残高	17	167
当期変動額		
自己株式の取得	149	0
自己株式の処分	-	0
株式交換による減少	-	29
当期変動額合計	149	29
当期末残高	167	137
株主資本合計		
当期首残高	22,420	22,582
当期変動額		
剰余金の配当	147	174
当期純利益	136	501
土地再評価差額金の取崩	322	13
自己株式の取得	149	0
自己株式の処分	-	0
株式交換による減少	-	29
当期変動額合計	161	369
当期末残高	22,582	22,951

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	67	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	109
当期変動額合計	108	109
当期末残高	41	150
土地再評価差額金		
当期首残高	241	563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	322	239
当期変動額合計	322	239
当期末残高	563	324
評価・換算差額等合計		
当期首残高	309	522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	348
当期変動額合計	213	348
当期末残高	522	174
純資産合計		
当期首残高	22,111	22,059
当期変動額		
剰余金の配当	147	174
当期純利益	136	501
土地再評価差額金の取崩	322	13
自己株式の取得	149	0
自己株式の処分	-	0
株式交換による減少	-	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	348
当期変動額合計	51	717
当期末残高	22,059	22,776

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 3～60年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。また、その他の耐用年数は10～20年であります。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

期間対応償却。なお、償却年数は15～42年であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等に対する投資損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. このうち投資その他の資産その他(長期預け金)10百万円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。

2. 担保資産と対応債務

担保資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,208百万円	1,182 百万円
土地	7,357	8,490
計	8,565	9,672

対応債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	40百万円	- 百万円
1年内返済予定の長期借入金	4,037	3,651
長期借入金	2,292	2,895
計	6,370	6,547

(注) 前事業年度(平成23年3月31日)

担保資産には、対応債務のほか子会社の銀行借入(937百万円)に対する担保資産が含まれております。上記の担保に供している資産のほか、土地173百万円については、購入先である協同組合八戸総合卸センターが外部からの借入金を返済するまでの間、既存の抵当権の設定を解除することができません。

当事業年度(平成24年3月31日)

担保資産には、対応債務のほか子会社の銀行借入(759百万円)に対する担保資産が含まれております。上記の担保に供している資産のほか、土地173百万円については、購入先である協同組合八戸総合卸センターが外部からの借入金を返済するまでの間、既存の抵当権の設定を解除することができません。

3. 保証債務

前事業年度 (平成23年3月31日)			当事業年度 (平成24年3月31日)		
仕入債務保証	ジャパン建材(株)	16,305百万円	仕入債務保証	ジャパン建材(株)	20,402百万円
借入保証	ジャパン建材(株)	1,702	借入保証	ジャパン建材(株)	1,314
"	(株)ハウス・デポ沼津	20	"	(株)ハウス・デポ沼津	20
"	(株)ハウスデポ・ピーエイチ アイ	36	"	(株)ハウスデポ・ピーエイチ アイ	28
"	(株)ハウス・デポ・ジャパン	1,150	"	(株)ハウス・デポ・ジャパン	1,250
"	ブルース・ジャパン(株)	310	"	ブルース・ジャパン(株)	203
"	日本パネフォーム(株)	423	"	日本パネフォーム(株)	399
"	J K工業(株)	794	"	J K工業(株)	640
"	秋田グルーラム(株)	564	"	秋田グルーラム(株)	568
"	物林(株)	659	"	物林(株)	1,417
"	(株)ミトモク	423	"	(株)ミトモク	375
"	ブレックコンポーネント(株)	260	"	ブレックコンポーネント(株)	250
"	(株)野元	115	"	(株)ノモト	98
"	クロカワベニヤ(株)	346	"	クロカワベニヤ(株)	346
"	(株)ダイテックス	335	"	(株)ダイテックス三和	323
"	(株)キーテック	278	"	(株)キーテック	222
"	J K I (株)	381	"	J K I (株)	261
"	上海銀得隆建材有限公司	98	"	上海銀得隆建材有限公司	71
		(CNY 7,800千)			(CNY 5,500千)
"	大連銀得隆建材有限公司	133	"	大連銀得隆建材有限公司	88
		(JPY 72百万)			(JPY 72百万)
		(CNY4,825千)			(CNY1,225千)
"	従業員	21	"	従業員	17
小計		8,054	小計		7,899
合計		24,360	合計		28,302

4. 取得価額から国庫補助金により控除した圧縮累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他(造林事業)	37百万円	37百万円

5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額並びに、第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日・・・平成13年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時 価と再評価後の帳簿価額との差額	4,573 百万円	4,550 百万円

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	2百万円	2百万円
車両運搬具	2	
土地	468	
計	473	2

前事業年度は、建物、構築物が一体になった固定資産を売却した為、建物、構築物一体を建物の売却益として計上しております。

2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
工具、器具及び備品	0 百万円	0百万円
建物		0
車両運搬具		4
土地		4
計	0	4

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	8百万円	29百万円
構築物	0	0
工具、器具及び備品	0	
計	9	29

4. 関係会社に係る主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収入	3,927 百万円	4,307百万円
営業費用	59	99
受取利息	83	68
上記以外の営業外収益	1	1
営業外費用	57	55

5. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類
福島県郡山市	遊休資産	土地
北海道小樽市他	遊休資産	土地

当社は、資産を共用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類し、賃貸用資産及び遊休資産につきましては各物件をグループングの単位としております。

当事業年度において時価が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 8 百万円として特別損失に計上しております。

なお、賃貸用資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しております。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

場所	用途	種類
福島県郡山市	遊休資産	土地
北海道小樽市他	遊休資産	土地

当社は、資産を共用資産、貸貸用資産及び遊休資産に分類し、貸貸用資産及び遊休資産につきましては各物件をグループニングの単位としております。

当事業年度において時価が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失14百万円として特別損失に計上しております。

なお、貸貸用資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	25,564	406,088	-	431,652
合計	25,564	406,088	-	431,652

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加406,088株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加405,500株、単元未満株式の買取による増加588株であります。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	431,652	248	82,502	349,398
合計	431,652	248	82,502	349,398

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加248株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少82,502株は連結子会社である株式会社ミトモクを完全子会社化する株式交換を行い、自己株式を割当交付したことによる82,380株、単元未満株式の売却による減少122株であります。

（リース取引関係）

1．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機器（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年 3月31日）	当事業年度 （平成24年 3月31日）
1年内	2	2
1年超	37	34
合計	39	37

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,123百万円、関連会社株式365百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,183百万円、関連会社株式365百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金否認額	625百万円	561百万円
賞与引当金否認額	43	40
役員退職慰労引当金否認額	164	150
関係会社株式投資損失引当金	24	18
関係会社貸倒引当金繰入額	165	-
災害損失引当金	12	-
会員権評価損否認額	55	47
投資有価証券評価損	452	385
減損損失否認額	148	135
子会社株式(会社分割に伴う承継会社株式)	385	340
その他	130	104
繰延税金資産小計	2,207	1,783
評価性引当額	721	626
繰延税金資産合計	1,485	1,157
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	993	865
その他有価証券評価差額金	27	83
合併受入評価差額金(土地・借地権評価益否認額)	582	513
その他	60	53
繰延税金負債合計	1,664	1,515
繰延税金資産の純額	178	357
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	2,133	1,872

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実行税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	20.1	5.9
住民税均等割額	12.5	1.9
評価性引当額	0.3	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	103.8	44.6
連結納税による影響額	22.8	7.5
再評価差額金取崩額	2.7	-
実効税率変更に伴う差異	-	8.2
その他	1.1	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5	2.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は53百万円、法人税等調整額は42百万円がそれぞれ減少してその他有価証券評価差額金は11百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が252百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（企業結合等関係）

重要性がないため記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	757円84銭	780円28銭
1株当たり当期純利益金額	4円66銭	17円20銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	22,059	22,776
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	22,059	22,776
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	29,108,364	29,190,618

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益（百万円）	136	501
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	136	501
期中平均株式数（株）	29,341,445	29,142,790

（重要な後発事象）

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ニチ八株式会社	599,400	614
		永大産業株式会社	1,100,000	429
		株式会社商工組合中央金庫	2,012,000	208
		アイカ工業株式会社	67,700	80
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	166,000	68
		大建工業株式会社	211,572	60
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	405,000	54
		株式会社東日本銀行	244,000	46
		株式会社ノーリツ	28,800	45
		株式会社ノダ	92,200	38
		その他(56銘柄)	531,623	315
計		5,458,295	1,961	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	第943回 割引商工債券	30	29
		第951回 割引商工債券	80	79
		小計	110	109
計		110	109	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,552	406	75	14,883	7,253	431	7,629
構築物	1,160	23	8	1,175	938	40	237
船舶	13	-	-	13	13	0	0
車両運搬具	366	15	27	355	310	37	44
器具及び備品	574	32	6	600	428	32	171
土地	28,107	1,114	71	29,149	-	-	29,149
			(14)				
リース資産	224	8	16	215	160	43	55
建設仮勘定	19	240	250	9	-	-	9
有形固定資産計	45,019	1,840	455	46,403	9,105	586	37,298
			(14)				
無形固定資産							
借地権	419	-	-	419	-	-	419
ソフトウェア	36	-	-	36	34	2	2
施設利用権	79	-	-	79	19	1	59
リース資産	102	25	5	122	58	22	63
無形固定資産計	637	25	5	657	112	26	544
長期前払費用	50	-	-	50	48	2	1
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 主な増加内容

 建物 東京都江東区 ジャパン建材(株)事務所 52百万円
 千葉県市川市 社員寮 186

 土地 千葉県木更津市 賃貸土地 468百万円
 千葉県市川市 社員寮土地 290
 千葉県習志野市 賃貸土地 240

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 長期前払費用は償却対象のものを記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	429	9	409	0	29
投資損失引当金	61	52	-	61	52
賞与引当金	107	107	107	-	107
役員賞与引当金	19	20	19	-	20
災害損失引当金	31	-	31	-	-
役員退職慰労引当金	397	17	5	-	409

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうちその他0百万円は期首残高の洗替え等によるものであります。

2. 投資損失引当金の当期減少額のうちその他61百万円は関係会社の業績回復に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
銀行預金	
当座預金	368
普通預金	397
定期預金	1,175
小計	1,940
合計	1,947

ロ. 関係会社短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
物林株式会社	1,400
ジャパン建材株式会社	250
日本パネフォーム株式会社	180
株式会社プレックコンポーネント	72
RUSインテラ社	14
株式会社ブルケン東北	12
合計	1,930

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
ジャパン建材株式会社	4,574
株式会社キーテック	2,604
通商株式会社	1,732
物林株式会社	465
株式会社ハウス・デポ・パートナーズ	336
その他（株式会社エムジー建工他）	835
合計	10,548

流動負債

短期借入金

借入先	金額（百万円）
株式会社みずほ銀行	3,500
ジャパン建材株式会社	3,000
株式会社三井住友銀行	1,780
株式会社商工組合中央金庫	1,062
農林中央金庫	200
その他（株式会社東日本銀行他）	560
合計	10,102

固定負債

長期借入金

借入先	金額（百万円）	うち1年内返済予定額 （百万円）
株式会社商工組合中央金庫	5,642	2,045
株式会社みずほ銀行	2,862	982
株式会社東日本銀行	2,185	565
株式会社三井住友銀行	1,950	625
農林中央金庫	1,400	500
その他（株式会社りそな銀行他）	3,199	1,248
合計	17,239	5,966

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告URL < http://www.jkhd.co.jp/ >
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年8月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

J Kホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城戸 和弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 剛	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ Kホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J Kホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J Kホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、J Kホールディングス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

J Kホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城戸 和弘	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 剛	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ Kホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J Kホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。